

事実の分類と語りの多元性

中山 康雄 (Yasuo Nakayama)

大阪大学大学院人間科学研究科

本発表において私が目指すのは、次のことである。

- 1 Searle (1995)におけるサールの社会的事実とその存在論的地位に関する議論を検討すること。
- 2 この検討を踏まえて、語りの多元性を基にした事実の分類を提案すること。

まず、第一のテーマから説明することにしよう。ここで、吟味したい実在と表象 (representation)に関する四つのテーゼを紹介しておきたい。

[ER] [外的世界に対する実在論 (External Realism)] 世界 (あるいは実在) は、世界についてのわれわれの表象とは独立に存在している。

[CTT] [真理の対応説 (Correspondence Theory of Truth, CTT)] 信念や言明という表象は、事態は現実においてどのようなものなのかを表象するためのものである。その限りにおいて、これらの表象は成功したり失敗したりする。この成功や失敗に対応して、それらの表象が真だったり偽だったりする。これらの表象が真なのは、それらが現実における事実に対応しているとき、かつ、そのときに限る。

[CR] [概念的相対性 (Conceptual Relativity)] 語彙や概念図式などの表象システムは人間が作り出したものであり、その点において恣意的なものである。同一の実在を表象するのに複数の異なる表象システムが用いることが可能である。

[PCS] [特権化された概念図式 (Privileged Conceptual Scheme, PCS)] 実在を記述する唯一の概念図式が存在する。

この四つのテーゼのうちサールがとるのは、[ER]+[CTT]+[CR]の三つであり (p. 150f)、サールは[PCS]を否定する (p. 164)。ちなみにパトナムは、形而上学的実在論を[PCS]+[CTT]によって特徴付けている (Putnam (1981))。

ところでサールは、客観性と主観性という次元を存在論と認識論という次元と組み合わせて二次元化することにより、物理的事実と制度的事実 (institutional facts) を区別しようとしている。サールによれば、厳然たる物理的事実は存在論的にも認識的にも客観的だが、制度的事実は認識的には客観的であっても存在論的には主観的である (p. 190)。また、制度的事実は物理的事実なしには存在しないとも、サールは主張

している (p. 191)。

私は、サール同様、[ER]+[CR]を認める。また、[CTT]に関しては、[ER]記述に現れる「世界 (あるいは実在)」の概念と[CTT]記述で想定されている「現実における事実 (facts in reality)」の概念の間にあるギャップを見る。そこで、[CTT]を常に額面どおりに解釈するのは誤りであるという立場をとる。

また私の立場は、サールの立場に比べると、より言語に注目したものであり、言語をより体系的で多元的な形で捉えるものである。私は、日本語のようなひとつの言語を多くの部分言語体系に分ける。そして、そのもっとも基本的な言語体系として、素朴物理言語と素朴心理言語を考える。さらに私の立場では、これらの基本言語体系にさまざまな部分的体系を加えることにより、それらはさまざまに拡張可能だと捉えられる。そのような拡張には、理論体系による拡張と規則体系による拡張がある。理論体系による拡張の例としては、科学の発展による新たな専門分野の形成に伴う専門言語と専門理論の確立がある。また、ここで私が「規則体系」と呼んでいるのは、記述命題のほかに「A することが許されている」というような規範的命題も含んだものである。たとえば、「チェスの全規則」のようなものがこの規則体系である。このチェスの例を用いて、制度的事実はどうのように創造・構成されるかを分析する。この分析のためには、「集団的信念 (collective belief)」という概念が必要になる。つまり、規則体系は、集団的に信じられたものでなければ正しく機能しない。規則は、それによって行われる人々がいて、はじめて規則として機能するのである。

規則体系が集団的に信じられることにより、行為に関する新しい解釈が生まれる。制度的事実を生み出す基盤となるのは、同一のふるまいを新しい規則体系により解釈し、その解釈が集団的に認められるという事態である。このときの集団を G とすると、ここで成立するのは、「G-制度的事実」に他ならない (中山 (2004))。

素朴物理言語で語られるものの多くは、世界の状態をテーマにしている。そのため、このような言明の真理条件は、語られたことが実際に世界で成立しているかどうかだけに依存する。これに対し、行為などが関わる言明の真理条件は、行為意図が条件に入るため、行為者の志向的状态に依存してくる。また、私たちが社会生活において用いる多くのクラス分けは、特定の制度が成立していることを前提にしているため、そのようなタイプのクラス分けに関わる語句を含む言明の真理条件は、集団の志向的状态に依存してくることになる。だから、志向性が関わってくる文の真理条件を表現するとき、メタ言語の側に志向性を前提にする語句を含んでいることが必要になる。

本発表では、このような考察を通して、「物理的事実と社会的に構成された事実をどのように区別できるのか」という問いに答えるつもりである。

参考文献

中山康雄 (2004) 『共同性の現代哲学 — 心から社会へ』 勁草書房。

Putnam, H. (1981) *Realism, Truth, and History*, Cambridge University Press.

Searle, J. R. (1995) *The Construction of Social Reality*, New York: The Free Press.